

Japan.

# デジタル社会実現に向けた デジタル庁の取り組み

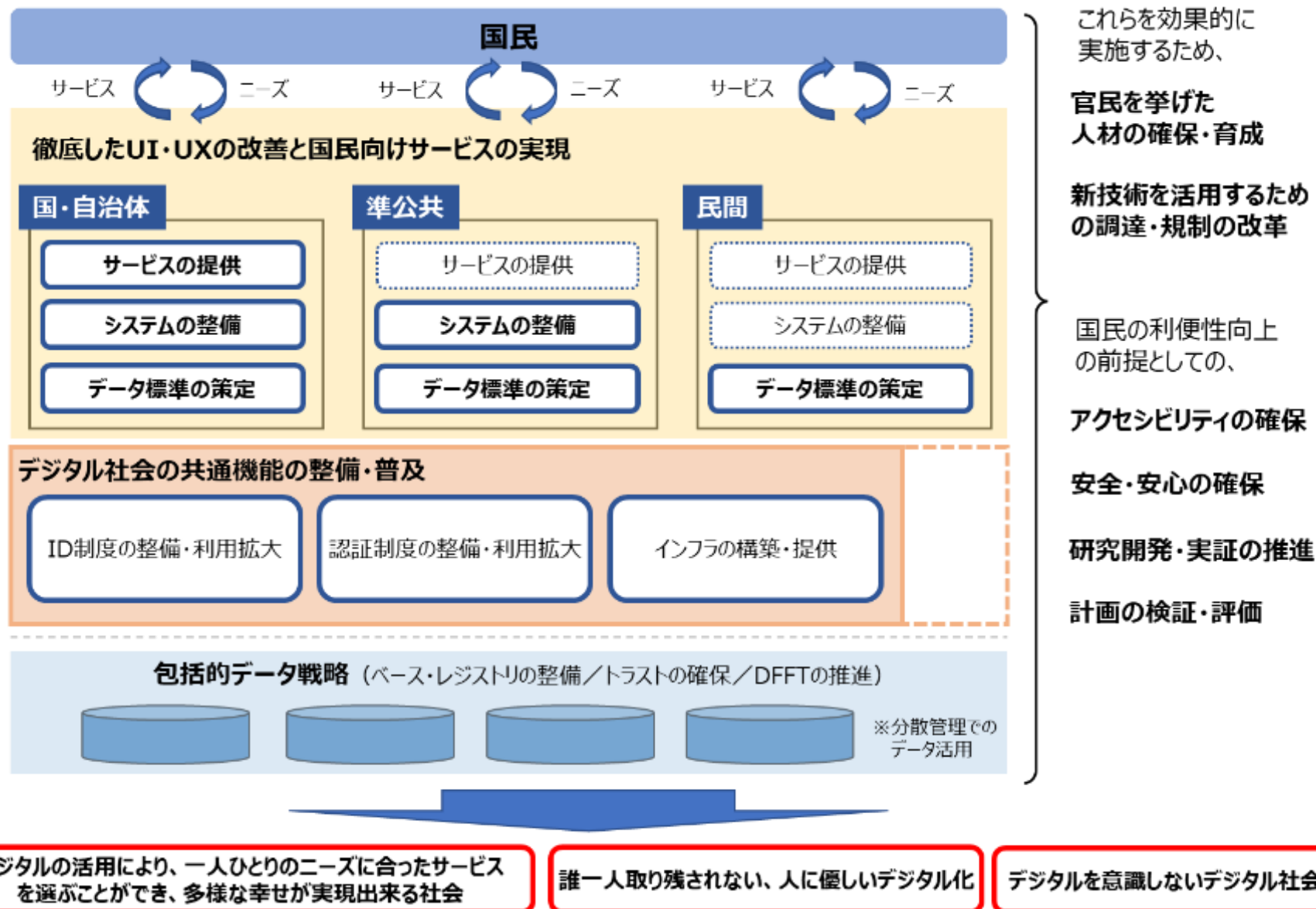
2022-09-07

平本 健二

データ戦略統括

## Digital Agency

# デジタル社会の形成に向けたトータルデザイン



# デジタル社会の実現に向けての理念・原則

## デジタル社会形成のための基本原則

**10原則**  
(デジタル改革基本方針 (R2.12.25) )

①オープン・透明	⑥迅速・柔軟
②公平・倫理	⑦包摂・多様性
③安全・安心	⑧浸透
④継続・安定・強靱	⑨新たな価値の創造
⑤社会課題の解決	⑩飛躍・国際貢献

**デジタル3原則**  
(国の行政手続きのオンライン化実施の原則：デジタル手続法)

**デジタルファースト**  
個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結

**ワンスオンリー**  
一度提出した情報は、二度提出することを不要に

**コネクテッド・ワンストップ**  
民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現

## クラウド・バイ・デフォルト原則

## デジタル原則

<p><b>① デジタル完結・自動化原則</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書面・目視等の義務付けを見直し</li> <li>・行政内部を含めたデジタル対応を実現 等</li> </ul>	<p><b>② アジャイルガバナンス原則</b> (機動的で柔軟なガバナンス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクベースで性能等を規定</li> <li>・データに基づくEBPMを徹底 等</li> </ul>	<p><b>③ 官民連携原則</b></p> <p>公共サービス提供において、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携 等</p>
<p><b>④ 相互運用性確保原則</b></p> <p>国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消しシステム間相互運用の確保 等</p>	<p><b>⑤ 共通基盤利用原則</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民で広くデジタル共通基盤を利用</li> <li>・調達仕様の標準化・共通化を推進 等</li> </ul>	

# 設立から1年で、着実に改革やサービスを前進



# 公共サービスの提供とインフラ整備を推進

「生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供」「デジタル基盤の整備による成長戦略の推進」「安全安心で強靱なデジタル基盤の実現」を取組の柱として、目指すデジタル社会の実現に向け、国民生活を支える公共サービス提供とインフラ整備を着実に推進しました。

## 1 生活者、事業者、職員に やさしい公共サービスの提供

- マイナンバーカードの普及
- マイナポータルの改善
- 新型コロナワクチン接種証明書アプリの提供
- 事業者向けサービス・認証基盤の提供
- 府省庁向けオンライン行政サービス
- キャッシュレス法の成立
- 地方自治体のシステム標準化の推進

## 2 デジタル基盤の整備による 成長戦略の推進

- デジタル臨時行政調査会の推進
- データ戦略
- 医療DXの推進
- 教育分野のデジタル化
- こどものデータ基盤整備
- デジタルインボイスの普及定着
- デジタル田園都市国家構想の推進
- デジタル改革共創プラットフォームの活用
- デジタルの日の実施

## 3 安全安心で強靱な デジタル基盤の実現

- ガバメントクラウドの整備
- ガバメントソリューションサービス
- DFFTの推進

# デジタル庁の注力領域として「3つの柱」を定義

業務推進や判断に必要な情報として、デジタル庁全体戦略を定義しました。今後この3つの柱をもとに、組織的かつ効率的な業務推進を行います。

政府デジタル戦略  
(重点計画)



3つの柱  
(全体戦略)



各プロジェクト戦略

- 1 生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供**  
Delivering Citizen-Centric Public Service
- 2 デジタル基盤の整備による成長戦略の推進**  
Modernizing Digital Infrastructure for Inclusive Growth
- 3 安全安心で強靱なデジタル基盤の実現**  
Strengthening Digital Resilience

# 包括的データ戦略の実装に向けて

包括的データ戦略を2021年6月に閣議決定。デジタル社会形成の羅針盤として、Society 5.0の実現を念頭に、国全体のデータ構造（アーキテクチャ）と、それぞれの取組について、社会全体の位置づけを明確化。2021年12月、包括的データ戦略の実装の方向性を提示。

## データ戦略のアーキテクチャ

人材・セキュリティ	戦略・政策
	組織 { 行政 民間 }
	ルール { データ ガバナンス 連携 ルール }
	連携基盤 (ツール)
	データ
	利活用環境
インフラ	

## 包括的データ戦略

<ul style="list-style-type: none"> <li>データ活用原則                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①データがつながり、使える、②勝手に使われない、安心して使える、③みんなで協力する</li> </ul> </li> <li>行政におけるデータ行動原則の構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①データに基づく行政(文化の醸成)、②データエコシステムの構築、③データの最大限の利活用</li> </ul> </li> <li>プラットフォームとしての行政が持つべき機能</li> </ul>	
<p>デジタル庁の策定する情報システムの整備方針にデータ戦略を反映</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>トラスト基盤の構築【デジタル庁を中心として関係省庁が協力して、2020年代早期の実装を目指す】</li> <li>トラスト基盤構築に向けた論点整理 (トラスト基盤の創設、認定基準、国際的な相互承認 等)</li> </ul>	
<p>プラットフォームの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携に必要な共通ルールの具体化、ツール開発</li> <li>データ流通を促進・阻害要因を払拭するためのルールの整理 【デジタル庁と知財本部事務局は、2021年末までにガイドライン策定】</li> <li>重点的に取り組むべき分野(健康・医療・介護、教育、防災等)のプラットフォーム構築 【関係省庁はデジタル庁と協力して、2025年までに実装を目指す】</li> <li>データ取引市場のコンセプトの提示</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ベース・レジストリの指定 (法人3情報、地図情報、法律・政令・省令、支援制度 等)</li> <li>ベース・レジストリの整備に向けた課題の抽出と解決の方向性の検討 【デジタル庁と関係省庁は協力して、2025年までの実装を目指す】</li> <li>データマネジメントの強化／オープンデータの推進</li> </ul>	
デジタルインフラ	通信インフラ (Beyond 5G) (2025年大阪・関西万博にて成果提示)、計算インフラ (富岳等コンピュータインフラの民間利用)、半導体産業基盤の強化、データ取扱いのルール等の一体的整備
人材・組織	データ戦略に必要な人材像、データ整備・AI活用を含むデータ戦略責任者の設置
セキュリティ	セキュリティバイデザインの推進、安全安心なサイバー空間の利用環境の構築
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>理念を共有する国との連携や様々なフォーラムにおけるDFFTの推進 (貿易、プライバシー、セキュリティ、トラスト基盤、データ利活用、次世代インフラ)</li> <li>G7 DFFTロードマップへのインプット【2023年G7日本会合を見据え成果を目指す】</li> </ul>

## 実現したい社会 (Society5.0)

現実空間とサイバー空間が高度に融合したシステム（デジタルツイン）により、新たな価値を創出する人間中心の社会

取引や手続きにおいて、データが信頼性を持って自由に流通する環境の実現

データが分野を超えて連携し、更なる価値を生み出す仕組みの実現

社会課題解決のために必要なデータの整備

## 実装の方向性概要

- トラススコープ再整理
- トラストニーズの実態調査
- アシュアランスレベル整理
- トラストポリシー基本方針の策定
- データ取扱いルールガイドの策定
- 分野間機能の開発
- DSAの安定的・継続的な運用
- 準公共分野のデジタル化
- 実装したい姿と現状のギャップの整理
- データ構造の整理 (識別情報/基礎情報/属性情報)
- データ取扱いルールの整理
- 必要な機能の特定



# 誰もがデータの恩恵を受けるように。

デジタル社会の要となるデータを、官民が共に効果的に活用できるようにします

## 1年の成果

### データの取扱いルールを策定し、 社会の基盤となるデータを整備・公開

データの取扱いルールを定めた「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイド Ver.1.0」、参照すべきデータモデルなどを定めた「政府相互運用性フレームワーク（GIF）」を公表しました。さらに、公的なデータの基盤を整理した「レジストリカタログ」及び「アドレス・ベース・レジストリのパイロットシステム」や、支援制度の検索を可能とした「マイ制度ナビ」を公開しました。

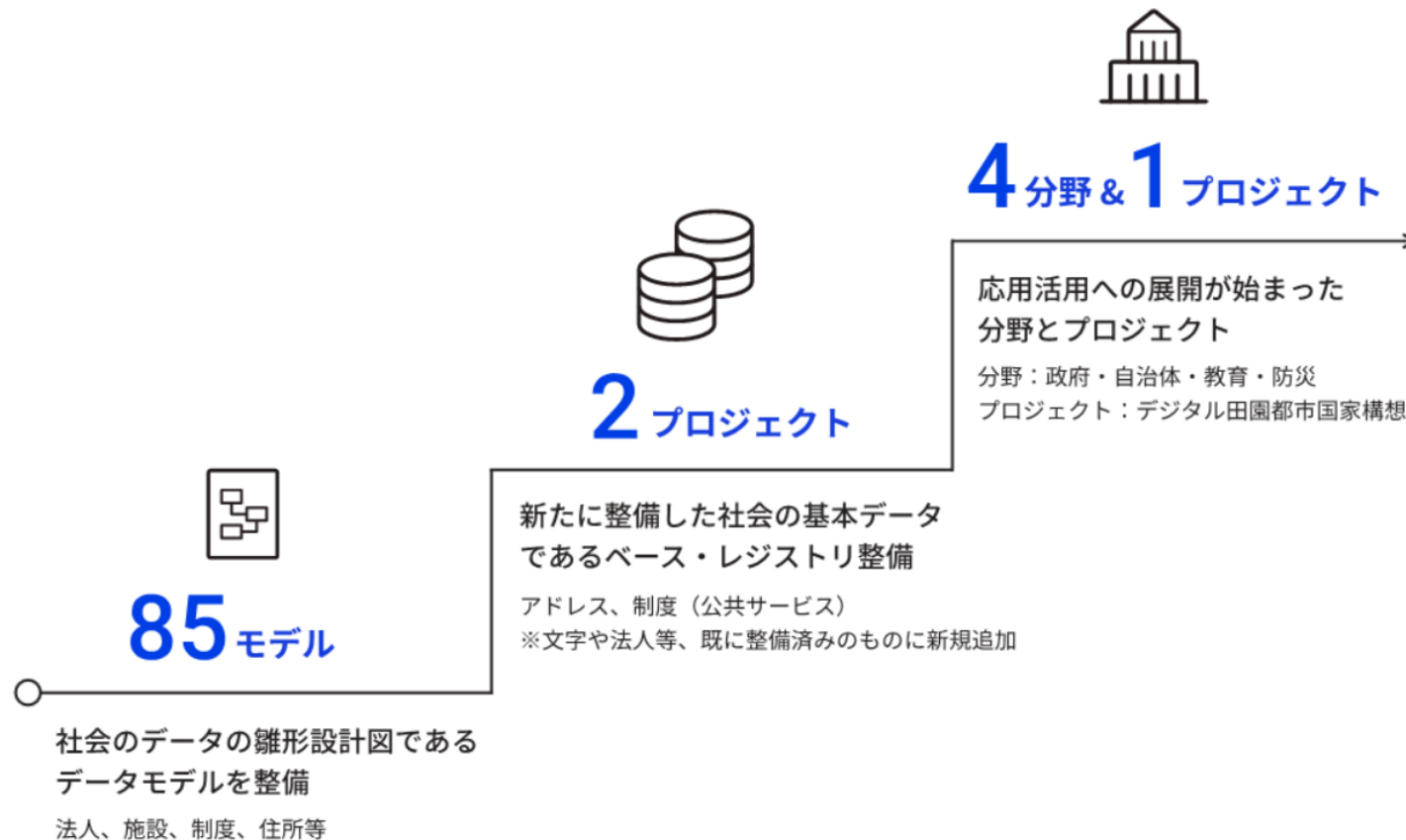
#### 取組の背景

仮想空間と現実空間を高度に融合させた人間中心の社会を作るとしたSociety 5.0のビジョンが提唱された一方で、新型コロナウイルス感染症対応を契機に、行政におけるデータの生成・流通・活用のための、ルール策定や行政情報や地理空間情報など社会全体の基盤となるデータ整備が不十分であることが明らかになりました。

#### 今後の展開（予定）

- アドレス・ベース・レジストリを、パイロットから本格運用に展開（2025年度まで）
- 法人ベース・レジストリを、ワンスオンリーサービス視点で促進
- マイ制度ナビの制度情報の拡充を図り、政府内、自治体の利用を拡大
- GIFの教育、防災、スマートシティ等での利用を拡大し、導入手順をガイドブック化
- オープンデータ・カタログのリニューアル（2022年度末）
- ベース・レジストリの考え方の再整理

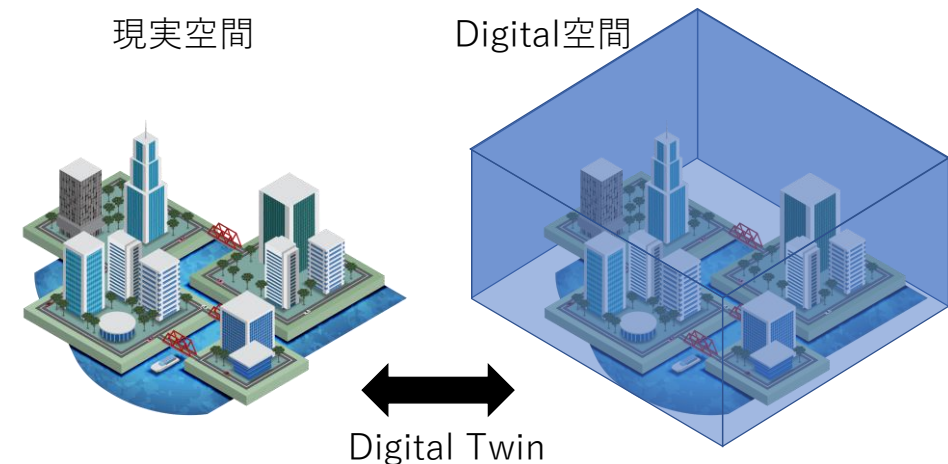
## データ基盤整理のロードマップの成果





# 目指している姿

- 誰でもデータをストレスなく活用でき、デジタル技術が暮らしをサポートしてくれる社会



必要なデータが簡単に手に入り、サービスのスタートや改善がしやすい

様々なサービスが選択でき、暮らしやすい

データが高度に管理され、重複投資がなくなる

Trust & Safety

社会の維持管理コストが減少

オープンデータ

データ交換や活用をするための仕組み

+ 民間データ

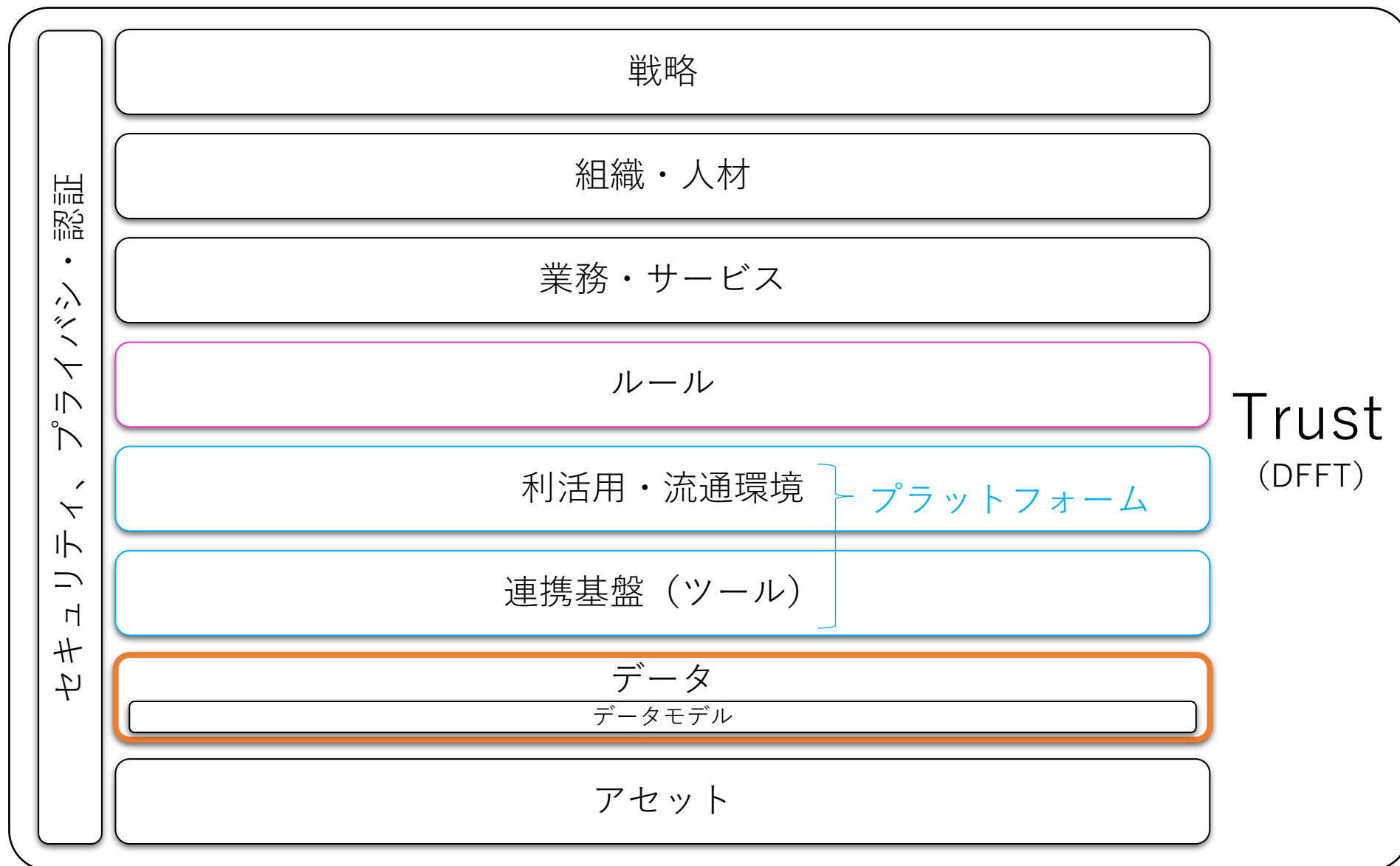
データの入力や審査が自動化され、手続きが速く楽になる

行政機関保有データ  
ベース・レジストリ含む

統計

センサーデータ

# データ戦略はアーキテクチャを活用し推進



# 社会のデータを体系化

ガイドブック群

政府相互運用性フレームワーク 全体編

コア語彙 (共通語彙基盤)

コアデータモデル 全体概要  
 コアデータモデル解説書 個人  
 コアデータモデル解説書 連絡先  
 コアデータモデル解説書 住所 (アドレス)  
 コアデータモデル解説書 法人  
 コアデータモデル解説書 施設  
 コアデータモデル解説書 アクセシビリティ  
 コアデータモデル解説書 子育て支援情報  
 コアデータモデル解説書 土地 (予定)  
 コアデータモデル解説書 建物 (予定)  
 コアデータモデル解説書 設備 (予定)

コアデータパーツ 日付及び時刻  
 コアデータパーツ 住所 (アドレス)  
 コアデータパーツ 郵便番号  
 コアデータパーツ 地理座標  
 コアデータパーツ 電話番号

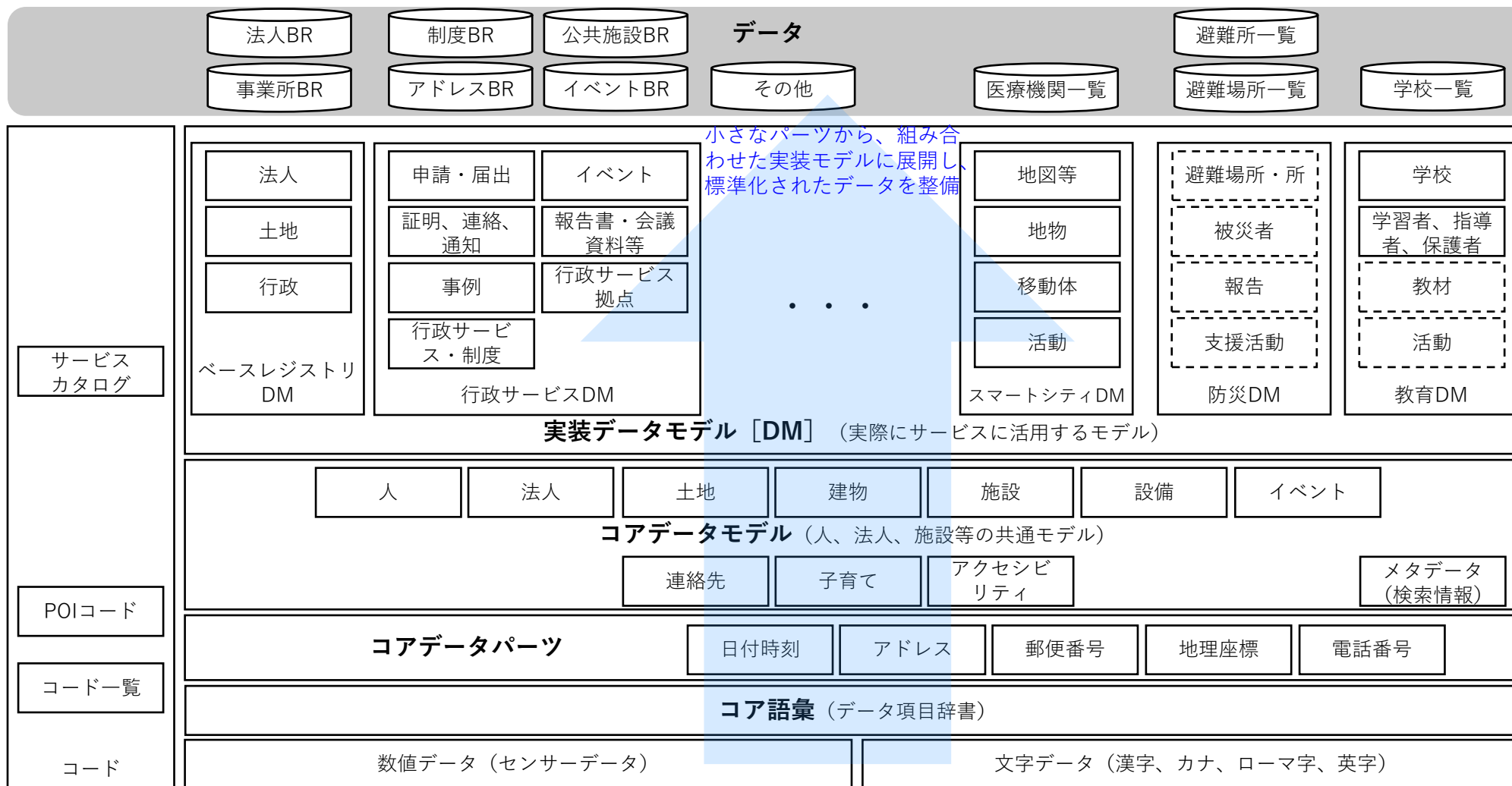
実装データモデル (行政) 申請・届出  
 実装データモデル (行政) 証明・通知  
 実装データモデル (行政) 事例  
 実装データモデル (行政) 行政サービス・制度  
 実装データモデル (行政) イベント  
 実装データモデル (行政) 報告書  
 実装データモデル (行政) 行政サービス拠点・支援機関等

実装データモデル (行政) 調達  
 実装データモデル (スマートシティ) (予定)

文字環境導入実践ガイドブック  
 マスターデータ等基本データ導入実践ガイドブック  
 コード (分類体系) 導入実践ガイドブック  
 API導入実践ガイドブック  
 データマネジメント実践ガイドブック  
 データ人材管理実践ガイドブック  
 データ環境整備のための  
 アーキテクチャ管理実践ガイドブック  
 データ品質管理ガイドブック  
 メタデータ導入実践ガイドブック

コード サービスカタログ  
 コード コード一覧  
 コード POIコード  
 ルール GIF推進に有益なルール等

## 政府相互運用性フレームワーク (GIF: Government Interoperability Framework)



## グローバルな先進手法を採用

- 世界の戦略や社会動向を確認しながらデータ戦略を推進。
  - 設計からサービスまで、グローバルなインタオペラビリティを確保。

### 設計手法

- ・ UML
- ・ Archimate
- ・ BPMN 等

### データモデル

- ・ Smart Data Models
- ・ schima.org
- ・ DCAT 等

### 人材モデル

- ・ SFIA
- ・ O'net 等

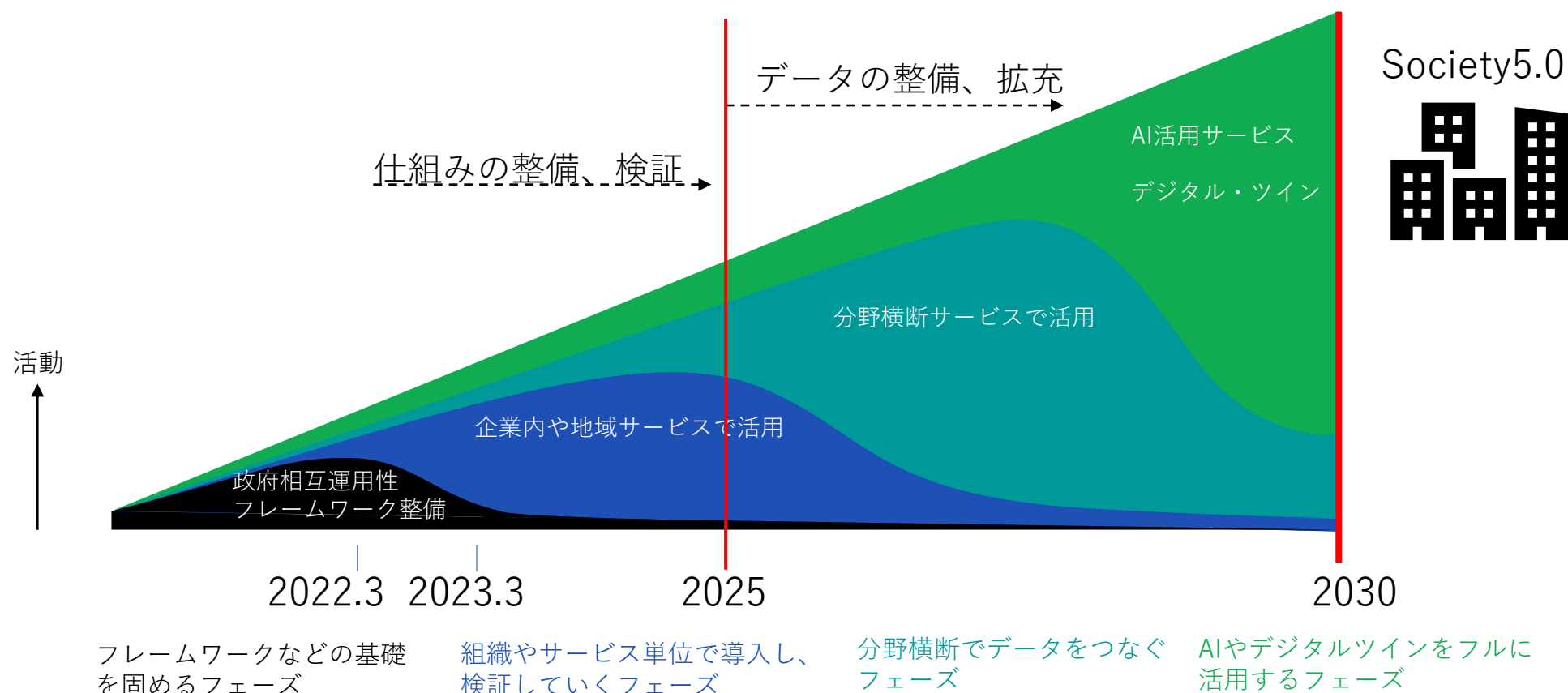
インタオペラビリティが高く、  
国際展開も可能なサービス群

行政自ら先進手法を導入  
(人材育成を並行して実施)



# 2030年に世界と並ぶデータ駆動社会を実現する。

- データの利活用、連携がスムーズに行える社会を実現する。



# 今後の課題

## データスペース、基盤

- 目指すべきデータスペースの明確化
- プラットフォームのあり方

## 運用

- 運用体制のあり方

## DFFT (Data Free Flow with Trust)

- 実現方法の明確化





We are building  
the future society.

